

市内障害児通所支援事業者 御中

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

障害児通所施設等における新型コロナウイルスへの対応について（その 3）（通知）

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力を賜り、御礼を申し上げます。

新型コロナウイルスへの対応については、令和 2 年 3 月 25 日付け事務連絡「障害児通所支援施設等における新型コロナウイルスへの対応について（その 2）（通知）」にて、放課後等デイサービス事業所等の運営に係る要点及び本市の見解をお示ししたところですが、新型コロナウイルス等特別措置法に基づく緊急事態宣言後に国から示された通知を含め本市の取扱いをまとめましたので通知します。

各事業所においては、内容を御確認の上、御対応及び職員等への周知をお願いいたします。

また、国から示される方針の変更等により、これらの内容についても変更する可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

なお、この事務連絡はこれまでの取扱いをまとめたものであり、下線部が新規追加等の箇所です。

○ 当面の運営について

障害児通所施設等が提供する各種サービスは、令和 2 年川健障計第 117 号川崎市健康福祉局障害保健福祉部長依頼文「新型コロナウイルスの感染拡大に備えた対応について」でもお示ししているところですが、利用者の方々やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、十分な感染防止対策を前提として、利用者に対して必要な各種サービスが継続的に提供されることが重要です。

感染拡大防止に関しては、令和 2 年 4 月 7 日発出の「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について（その 2）」（厚生労働省健康局結核感染症課他連名事務連絡）にあるとおり、職員及び利用者（以下、利用者等という。）の体温測定等の体調管理を徹底し、発熱等の症状がある場合、職員は出勤しない、利用者は利用を断るなど、引き続き徹底してください。

なお、事業所の休止については、利用者が激減し運営できないなど、やむを得ない場合、利用者等に十分に説明し、配慮いただくとともに、本市障害計画課事業者指導担当に休止する旨を御連絡ください。

○ 利用者の定員について

令和 2 年 2 月 17 日発出の「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」の通知のとおり、定員を超過して利用者を受け入れた場合でも減算措置を適用しないこととします。

ただし、原則、通常定員 10 人の事業所においては 15 人までの利用とし、事業所の広さ、職員の配置及び利用者の安全等に十分配慮し、事業所の判断で、あくまで感染拡大防止の徹底ができる範囲内においてのみ可能とします。

○ 一人の利用者が 1 日に 2 か所の事業所を利用することについて

やむを得ないと認められる場合は、午前と午後にそれぞれ 1 か所ずつ、1 日に 2 か所の事業所の利用を可能とします。

ただし、請求を行う事業所はどちらか 1 か所のみとします（一方の事業所が請求する場合、もう一方の事業所はその利用者に係る加算の算定も不可）。上限額管理事業所において利用者の利用状況を把握していただく等、重複請求が生じないように利用及び請求の調整は事業者間で行ってください。

なお、事業所間の協議により、いずれか 1 か所の事業所に支払われた報酬について、事業所間の協議により按分等の方法で分配することは可能とします。

## ○ 人員基準等の臨時的な取り扱いについて

令和2年2月17日発出の「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」の通知のとおり、職員が一時的に不足する場合でも減額措置は適用せず、利用者の支援が適切に行われるよう配慮した上で柔軟な対応を可能とします。

ただし、サービス提供時間帯を通じて、サービス提供単位ごとに2人以上の人員を必ず配置することとし、人員配置が困難となる時間については、管理者又は児童発達支援管理責任者が支援に入ることを可能とします。

なお、職員が一時的に不足した日時や状況等を記録し、保管してください。

## ○ 営業時間の変更について

学校が臨時休業となることに伴う営業時間の変更についての届出は提出不要とします。

ただし、延長する営業時間についても受入れ体制を確保してください。

## ○ 感染者、濃厚接触者等が出た場合の対応について

利用者、職員に感染者等が出た場合は、令和2年4月7日発出の厚生労働省健康局結核感染症課他連名事務連絡「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について（その2）」、令和2年川健障計第117号川崎市健康福祉局障害保健福祉部長依頼文「新型コロナウイルスの感染拡大に備えた対応について」によりお示ししていますが、障害計画課にも御連絡ください。

## ○ 市立学校の一斉臨時休業への対応について

令和2年2月28日付け本市報道発表のとおり、3月4日(水)から25日(水)まで市立小、中、高等学校及び特別支援学校を臨時休業することとし、学校一斉臨時休業中における受入れをお願いしていましたが、学校が再開するまでの当面の間も継続して同様の対応をお願いします。

基本的な運営については、厚生労働省からは令和2年2月27日付けで「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての放課後等デイサービス事業所等の対応について」等が発出されているので御確認ください。

なお、本市運用としては次のとおりとなりますので、御注意ください。

- ・ 計画的に利用している障害児の利用に影響を及ぼさない範囲で受け入れること。
- ・ 学校の臨時休業による受入れは、さまざまな事情により自宅等において一人で過ごすことができない障害児への支援、受入れであることを考慮すること。
- ・ 障害児が事業所を欠席する場合について、居宅等における健康管理や相談支援などの可能な範囲での支援を提供する際には、障害児とその保護者が安心して自宅にとどまっていられるよう、障害児の個々の状況に応じて行うこと。また、家庭の孤立防止や、障害児の円滑な通所再開のためにも、事業所が保護者や障害児の声や表情から思いをくみ取りながらコミュニケーションを継続できる方法で実施すること。
- ・ 改めての依頼となるが、通常運営の受入れから今般の状況へ対応するために支援方法や提供量を変更する場合、事前に支援方法、内容、利用者負担の有無など説明を行い、その上で書面による合意をとるなど、丁寧なやり取りを行うこと。
- ・ 新規利用希望者が本期間のみ利用を希望する場合、放課後等デイサービスの利用要件を満たすかどうか確認する必要があるため、区役所又は支所に電話等にて相談を行うよう勧奨すること。  
制度利用対象の場合、受給者証発行まで時間を要するため、区役所又は支所から利用許可の通知を利用希望者に交付するので、書面を確認してからサービスを提供すること。
- ・ 区役所又は支所が変更申請を受領した際に要件を改めて確認するが、状況によってはやむを得ない理由がないと判断し、変更決定を行わない場合がある可能性があることに留意すること。
- ・ 給付費の請求については、「学校休業日」として取扱うこと。なお、事業所に通所するまでに公立学校で行う「児童生徒の居場所」を利用した場合でも同じ扱いとすること。
- ・ 臨時休業の期間中に営業時間を一時的に変更した場合に、営業時間が6時間未満であっても、開所時間減算は適用しないこと。

## ○ 事業所を休止した場合等の給付費等の請求について

現段階において、給付費の請求が認められるのは、①感染者が出て市町村の要請により事業所を休止する場合、又は②サービス事業所の設置地域で感染が確認されており利用者等に感染するおそれがある等によりサービス事業所での支援を避けることがやむを得ないと市町村が判断する場合で、かつ利用者の居宅等において健康管理や相談支援等のできる限りの支援の提供を行ったと市町村が認める場合のみとします。

なお、利用者が感染防止などの理由から自主的に利用停止した場合及び市の要請等で事業所が休止した場合は、事業所が居宅への訪問、電話その他の方法で児童の健康管理や相談支援等の可能な範囲での支援の提供を行ったと本市が認める場合※には、通常提供しているサービスと同等のサービスを提供しているものとして、本体報酬及び基準以上の人員配置や有資格者等の配置により算定可能となる加算について、新型コロナウイルスへの対応により、一時的に加算の要件を満たさなくなった場合でも請求を可能とします（実績を伴った場合に算定できる「送迎加算」「食事提供加算」等については原則除く）。

コミュニケーションの方法としてメール等を活用することについては、メール等では、保護者や本人の声や表情から思いを汲み取りながら、必要な助言などを行うことが困難であり、基本的には、支援は居宅への訪問や電話等（音声通話、skype その他の方法）で行うことが望ましいです。一方で、保護者の事情により電話対応等が困難でメール等による連絡を望む場合には、メール等による支援も報酬の対象として認めることとしますが、電話等による支援と同様に、保護者の理解を得つつ、個々の状況に応じた支援を実施する必要があります。

※本体報酬及び加算を本市が認める場合として、次の要件の全てを満たすことが必要です。（要件の確認は貴法人にて行い、記録してください。）

- （１） あらかじめ保護者に対して、通常どおりのサービスとみなされ、利用者負担が発生する旨、丁寧な説明を行い、同意を得ること。
- （２） 居宅等を訪問した場合は、その日時と所要時間、支援の内容を記録すること。
- （３） 電話による相談等については、その日時と通話時間、支援の内容を記録すること。  
単なる欠席連絡のみの場合は、サービス提供とはみなされません。
- （４） 該当日の利用者のサービス提供実績記録票に、「訪問（電話等）による支援であること」及び「支援を行った時間」を記載し、保護者から押印又は署名は必ずもらうこと。

なお、事業所が児童の健康管理や相談支援等を行うことは、家庭の孤立化防止や、支援が必要な状況になった際の適切な介入のきっかけになることから重要です。また、当該児童の円滑な通所再開のためにも、事業所と保護者、児童がコミュニケーションを継続することが望ましいと考えています。

具体的には、障害児とその保護者が安心して自宅にとどまっていただけるよう、保護者の理解を得つつ、以下の例を参考に、個々の状況に応じた支援を実施してください。

※（具体的なサービス内容の例）

- ・ 自宅で問題が生じていないかどうかの確認
- ・ 児童の健康管理
- ・ 普段の通所では出来ない、保護者や児童との個別のやりとりの実施
- ・ 今般の状況が落ち着いた後、スムーズに通所を再開できるようなサポート

なお、上記要件に該当しない場合、欠席時対応加算の要件を満たすのであれば、当該加算の算定は可能です。

また、支援はあくまでも個々の状況に応じて行うものであることから、以下のような支援は報酬の対象としては認めません。

- ・ 同一の内容をメール等で利用者へ送信する（同一の内容で送信した場合でも、それに対する保護者からの返事に個別に対応した場合は報酬の対象と認める）。
- ・ 個別にメール等を送った後、保護者から応答がなく、状況の把握を行わないままにしている。

○ 学校の臨時休業に伴うサービス利用料増加による保護者の負担増加に対する支援について

令和2年4月7日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき、「特別支援学校等の臨時休業に伴い放課後等デイサービスへの支援等事業」を令和2年度補正予算案として計上することとしています。

本事業は、都道府県等の判断により、特別支援学校等が臨時休業を実施した場合には、放課後等デイサービスの利用の増加が見込まれることから、追加的に生じた以下の①～④のサービス提供に係る利用者負担について市町村が補助する場合に、かかる経費の2分の1を国庫補助する内容となっています。

- ① 学校休業に伴い新たに支給決定を受けた児童の利用により報酬が増加した分
- ② 学校休業以前から支給決定を受けていた児童について、学校休業に伴うサービス利用増が生じ、報酬が増加した分
- ③ 学校休業以前から支給決定を受けていた児童について、報酬単価が平日単価から学校休業日単価に切り替わることにより報酬が増加した分
- ④ 事業所が長時間の開業を行い、早朝開所による延長支援加算の算定単位の増が生じ、報酬が増加した分

本事業により、利用者負担の増加分については3月に引き続き支援ができますが、詳細は国から示された後に改めてお知らせします。

○ 保育所等訪問支援について

非常事態宣言が行われたことなどにより、保育所等訪問支援のサービスは性質上、サービス提供が困難になることが予想されます。

この場合、従前から保育所等訪問支援を実施していた児童・生徒に限り、利用者の居宅等を訪問して直接支援を行ったことをもって、給付費の請求をすることを可能とします。

ただし、少なくとも学校等を訪問できなかった理由、事業所担当者又は保護者等からのヒアリング内容、支援内容及び訪問日時と所要時間を記録してください。

また、請求できる回数は、支給決定されている回数を限度とします。

なお、利用者が予防の観点から居宅等への訪問を拒否する場合等は、電話その他の方法で児童及び家族に対する相談支援等の可能な範囲での支援の提供を行ったと本市が認める場合には、通常提供しているサービスと同等のサービスを提供しているものとして、本体報酬及び加算の請求を可能とします。この場合の要件は上記「事業所を休止した場合の給付費等の請求について」の要件の（１）（３）（４）と同じです。

○ 個別支援計画の作成について

営業時間を変更したことなどにより保護者との面談ができなくなった、児童発達支援管理責任者が学校の臨時休校の影響等により出勤できなくなった等の理由により、個別支援計画が作成できない場合については、現時点で更新が予定されていたものについて、電話及び郵送による対応や、面談日を延期する対応を可能とします。

ただし、その経過と状況について後日個別支援計画を作成した際に、必ず記録することとします。

○ 障害児支援利用計画（セルフプランを含む）に予定していない事業所を利用することについて

障害児支援利用計画（セルフプランを含む）に定められた事業所が、受け入れ体制の都合や営業時間等により、受給者の受入れ要望に添えないことを理由に、予定にない事業所を利用する場合は、事前に計画変更し、変更内容を区役所・支所への届出を必要としますが、臨時休業期間に限り、計画変更を行わなくても利用できることとします。なお、計画に予定がなくサービスを提供した事業所は、今月中に提供した旨を区役所・支所に報告してください。

また、計画に定められた事業所はサービス提供を行わないため、その利用者に係る報酬算定はできません（欠席時対応加算も算定できません）ので、利用及び請求の調整は事業者間で行ってください。

## ○ 障害児支援利用計画（セルフプランを含む）について

利用日、日数、事業所等を変更する際、本来であれば事前の障害児支援利用計画の変更が必要ですが、今回の臨時休業の対応については、事後の変更を認めています。そのため、今回の緊急対応時期が経過した後にならないと、障害児支援利用計画を入手できないことがありますので御注意ください。

## ○ サービス提供実績記録票について

当該帳票はサービス提供の都度、押印や署名（以下「押印等」という。）を受け、提供月の翌月に写しを当課に御提出いただいておりますが、自主的に利用停止した場合や、感染症に罹患し外出できない場合に給付費を算定する等の際に郵送等の対応をしてもなお受給者から押印等を受けられない（提出期限に間に合わない）場合は、押印等のない帳票の写しを御提出いただいても構いません。

ただし、

- ・提出の際には別紙や付箋等を添付し、押印等を受けられなかった理由を説明すること
- ・押印等を受けられたら、次月以降の当該帳票提出時に併せて提出すること

を要件とします。現在の社会情勢等が改善した上でなお押印等を受けた帳票の写しを御提出されない場合、給付費の返戻を求める場合がありますので、必ず御提出ください。

なお、上記の取扱いについては、当面の間継続するものとします。

### 問合わせ先

- 事業者指導担当

電話 044-200-0082

- 事業者指定担当

電話 044-200-3207

- 給付係

電話 044-200-2675